

平成26年11月定例会市議会

行政報告要旨

総社市

本日、11月定例会市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、お繰り合わせの上、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

今議会におきましても、精一杯頑張っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、先の臨時国会におきまして、地方創生関連2法案が可決、成立いたしました。それを前にして、10月9日には、「まち・ひと・しごと創生本部」において、私が全国市長会を代表し、再生農地等価交換制度や英語特区並びに就労斡旋権の移譲など総社市オリジナルの政策について石破大臣あて提言いたしました。今回の関連2法案は、総社市の提案も踏まえられたものと自負しております。

時代は今まさに地方創生であり、基礎自治体の政策立案能力が問われているところであります。

私は、市長就任以来、「総社市を変える」、「総社市からこの国を変える」のキャッチフレーズの下、子育て王国そうじゃの推進による次世代への支援、そして障がい者千人雇用、雪舟くんの運行などによる様々な弱者への支援や、ごみ袋変動相場制の導入や国保1万円キャッシュバックなど市民との協働を推進するとともに、企業誘致

による雇用の創出にも努めてまいりました。また、地食ベ事業は、単なる地産地消政策にとどまらず、障がい者の雇用や食育につながるなど、個々の政策が連携しあうことでシナジー効果も生み出しております。こうした総社市流の政策展開により、この厳しい時代の中でも人口と出生数の増加を達成することができているものと自負しております。

そして、これから迎えようとするセカンドステージにおいても立ち止まることなく、一括交付金制度による支え合うまちづくりの推進、英語特区や定住化促進プランによるひとづくりやまちづくり、企業誘致のさらなる推進など、自立する総社市の実現のための政策について、スピード感を持って、実現してまいりたいと考えております。

そのセカンドステージにおける政策をさらに展開していくための土台となる体制整備として、来年度、機構改革を実施します。

主なものでございますが、1点目として、総合的な政策の企画立案、組織全体の総合調整を統括するため、総合政策部を新たに設置いたします。

各政策を俯瞰し、縦割り意識の払拭と様々な部門間の連携を行い、

一層のシナジー効果を生み出していくためのコーディネーターとしてこの総合政策部を位置付け、効果的な政策の実現をよりスピーディに図ってまいります。

2点目として、いかなる政策の推進においても、大前提となるのは、職員の公平公正な職務執行でありますので、これを支えるためコンプライアンス推進室を設置いたします。

3点目として、吉備線のLRT化や、雪舟くんのさらなる利用促進など、セカンドステージにおける交通課題への対応を強化するため、交通政策課を設置いたします。

4点目として、国民健康保険部門と健康づくり部門を統合することで、市民の皆様の健康増進を守りつつ、国保財政の適正な運営を行うことができるよう、医療費適正化に関する部門の一本化を図ります。

5点目として、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、まずは、教育委員会へ保育園業務等に移管し、今後、こどもに関する施策について、一体的に取り組むことができる体制を順次整備してまいります。

また、現在の山手支所、清音支所につきましては、合併10年を

一つの区切りとして、それぞれ出張所にいたします。

こうした組織再編により、政策推進体制のさらなる強化を図っていきたいと考えております。

それでは、セカンドステージに向けて、ポイントとなる政策について、3点述べさせていただきます。

まず、1点目は、吉備線のLRT化についてでございます。去る10月30日に岡山市で開催された吉備線LRT化基本計画検討会議において、計画素案の第1弾として、9章のうち5章までが示されました。12月25日には、その第2弾として、残り部分が示される予定であり、全体像が明らかになった段階で、総社市としての検討を本格的にスタートいたします。まずは、岡山市の大森市長ともできるだけ早い段階で会談をし、今後のスケジュール感などについて大筋で合意の上、進めてまいりたいと考えております。

LRT化は、沿線の土地利用も含めたまちづくりの根本に関わる問題でもあることから、総社市としての判断を下すに当たりましては、様々な観点からの検討が不可欠でございます。市議会の御意見を尊重するとともに、有識者からなる委員会を設置し、いろいろな

御意見をいただき、そして、市民の皆様のコンセンサスも得ながら、慎重に検討を行ってまいります。

2点目は、農地制度改革でございます。吉備線沿線の土地利用や企業誘致の推進を図る上で、現在の農地制度は大変大きな障壁であります。その打開策としての再生農地等価交換制度の提案については、これまでことごとく農林水産省に退けられてきました。しかしながら、冒頭申し上げた「まち・ひと・しごと創生本部」など様々な場で、ひるむことなく改革の必要性についてアピールし続け、今月13日の全国市長会では、農地の総量確保の仕組みづくりとともに、農地転用許可権限の移譲についての決議が全会一致で採択されました。大変意義深い、そして重い決議であり、これを受けての政府の対応方針が年始にかけて固まると聴いております。

自らの地域のグランドデザインを自ら決めることができる、これは、地方創生が叫ばれる中、当然、我々に与えられるべき権利ですので、地方六団体とも連携し、実現に向け、さらに尽力してまいります。

3点目は、昭和地域における定住促進助成金の創設についてでございます。

英語特区制度により、昭和地域は、元気を取り戻しつつあります。そして、各学校・幼稚園ではオープンスクールも精力的に行われており、来年度は今年を上回るお子さんが、この五つ星学園に通われる見込みでございます。

このこと自体すばらしいことであり、私自身、大変うれしく思っております。しかしながら、学区外からの通学のみならず、家族揃って昭和地域に移住していただければ、もっともっとこの地域を元気にすることができるのではないかと考え、今回、新たな制度として、昭和地域で住宅を新築あるいは購入された方には、最大で100万円の助成をすることを提案いたしております。

昭和地域が元気になれば、総社市全体も必ず元気になると確信しております。ぜひ、この助成制度を活用していただきたいと思えます。

次に、現在行っている事業の進捗状況等について、3点御報告いたします。

まず、1点目は、清音神在本線整備事業の完了時期でございます。この事業は、平成17年度に着手し、今年度中の完成を目指し、鋭

意進めてまいりました。しかしながら、国庫補助金が要望額には届かず、予定していた今年度末までの事業完了が困難となりました。引き続き、国への要望等を行い、できるだけ早期の完成を目指してまいりたいと考えております。

2点目は、そうじゃ吉備路マラソンの募集状況でございます。今大会は、前回の反省も踏まえ、バスの運行や駐車場、前日受付会場の変更など、サービスの向上に努めるとともに、選手の皆様のレース前、終了後の動線を的確に捉え、より満足していただけるよう準備を進めており、全種目で18,000人の募集人数中、昨日現在5,046人の応募をいただいております。昨年よりもハイペースで推移していますので、お早めにお申し込みいただきたいと思います。また、多くの市民の皆様とともに、オール総社市でおもてなしをしたいと考えておりますので、ボランティアスタッフとしての参加につきましても、お願いを申し上げます。

3点目は、そうじゃイルミネーション2014であります。今年度は、来週月曜日12月1日の点灯式を皮切りに、24日までの間、開催いたします。市民と行政とのコラボレーションによる手作りの光り輝くイルミネーションが、今年も市役所通りににぎわいと活気



をもたらせてくれるでしょう。

そして、12月20日の土曜日には、こたつ100個ライブを開催いたします。今年は、市役所の北側と東側の道路を歩行者天国といたしまして、一昨年以上の盛り上がりとなるよう準備しております。ぜひ、足をお運びください。

さて、議会の皆様の御意見、御提言につきましても、迅速な対応に努めているところでありますが、ここで、先の9月定例会市議会で検討事項としたものにつきまして、その結果を御報告いたします。

まず、23番大熊議員の、マイナンバー法施行に伴う住民票等のコンビニ交付については、初期費用として3千万円、維持経費に年間850万円を要するなどコストの問題と、現段階ではカードの普及率が未知数であることから、当面実施しないことといたします。

次に、12番頓宮議員から、子育て中の母親の就職支援にもハローワークの協力を得てはどうか、との御質問がございました。これにつきましては、ハローワークの協力を得て就労支援を行います。そして、母子世帯の貧困の原因は、就労できていないということより、働いていても収入が少ないことが大きな要因でありますので、

生活困窮者支援の枠組みの中で手を差しのべてまいります。

次に、20番荒木議員の、JR総社駅に停車する特急電車の本数増加についての御質問については、JR西日本へその旨の要望をいたしております。

同じく、荒木議員の、吉備線のLRT化の検討の中でBRTは対象とならないか、については、荒木議員の御意見を踏まえまして、現在作成中の吉備線LRT化基本計画素案の中で比較検討パターンの一つといたしました。

3番岡崎議員からの、ロタウイルスワクチンへの公費助成をすることはどうか、については、総社市における接種率は、他市に比べ高く、助成することによる接種率の大幅な向上は望めない状況であり、加えて、現在の財政状況も考慮した結果、公費助成は実施しないことと判断いたしました。

同じく、岡崎議員から、幼保連携型認定こども園の将来像はどうか、との御質問がございました。現在の清音幼児園については、来年度から幼保連携型認定こども園に移行いたします。その後につきましては、老朽化している総社保育所と井尻野幼稚園を一体化して幼保連携型認定こども園とする考えを持っておりますが、子ども・

子育て会議や教育委員会との協議を踏まえ、本年度中に策定する計画に沿って実施をまいります。

以上、地方創生時代を迎え、総社市のセカンドステージにおける具体的な政策などについて述べてまいりましたが、議会の皆様におかれましても、その推進に当たり、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。私からの行政報告とさせていただきます。